



野田市と関宿町 合併までの道のり

自治体を取り巻く経済的な環境が厳しさを増す中、これまで行ってきた行政サービスを下させずに、今後新たな課題に対応するため、一層の財政基盤の強化が必要でした。行政改革効果が大きく、財政上の優遇措置が活用できる、野田市と関宿町の合併は、最終的に住民の皆さんに判断していただくという基本方針のもとで、準備が進められました。

野田市と関宿町 合併話は過去にも

旧野田市と関宿町は、千葉県

最北端、埼玉県と茨城県の県境に角のように伸びた地形で、東を利根川、西を江戸川、南は利根運河によって、三方をすべて川に囲ま

話し合ったまちづくりの姿が着実に

新まちづくり委員会(合併当時)・副委員長 江原 正子さん

合併当時に、皆さんとともに話し合ったまちづくりの姿に着実に近づいてきていると実感しています。

合併前には、限られた財源の中で、優先して拡幅整備する道路や冠水に備えた水路整備などの課題を時間をかけて話し合いながら計画に盛り込んでいきました。

現在、15年後

の市の将来像を

決める総合計画づくりに参画しています。将来を担う若い世代の方が少ないのが気になります。自分たちの住むまちづくりの方向性を決めるものであるので、ぜひ若い方の積極的な参加を願っています。



れているという地理的特性から、両市町の間では、昭和40年代以前に、何回か合併話が持ち上がったことがありましたが、これまで実現には至っていませんでした。

平成の大合併と 合併までの背景

平成11年7月の「市町村の合併の特例に関する法律」の改正を機に始まった、全国的な市町村合併の大きな流れは、「平成の大合併」と呼ばれました。

この平成の大合併が進められた背景には、市町村が抱える3つの課題として、①今後の高齢化に伴って福祉サービスなどの行政需要が増大する一方、税の主要な担い手である生産年齢人口が減少する少子高齢化社会の到来で財政状況が厳しくなることが予想される、②住民の価値観の変化などに伴い、求める行政サービスも多様

化、高度化している、③交通網の発達などで日常の生活圏が拡大し、都市近郊ではより広域的に対処する問題が生じている、などがありました。

これらの課題に対応するためには、自治体同士が合併し、両方に共通する内部管理部門や行政委員会、議会などを整理統合することなどで、サービスを低下させずに職員数を減らして行政経費を省き、自治体行財政基盤の強化を進めることが必要になっていました。その上で、今後も本来に必要な施策を充実させなければなりませんでした。

国でも、平成13年6月に閣議決定した「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」、いわゆる「骨太の方針」で市町村合併の促進を示していました。

県の合併パターンを受け 関宿町に合併機運が上昇

国の方針とともに、千葉県でも、平成12年12月に「市町村合併推進要綱」を作成し、県内の合併モデ